

(太陽光発電設備) 申告書の書き方(見本)

令和 6 年 5 月 20 日

令和 6 年度

受付印

富士市長 殿

償却資産申告書 (償却資産課税台帳)

※ 所有者コード

提出用

9876 543 210

第二十六号様式 (提出用)

所有者	(ふりがな) 1 住所	〒 417-0055	3 個人番号又は法人番号	3 7 7 6 0 2 2 3 3 7 7 6	8 短縮耐用年数の承認	有 ・ (無)	
	富士市 永田町 3776番地	(電話 0545-55-2745)	4 事業種目 (資本金等の金額)	(百万円)	9 増加償却の届出	有 ・ (無)	
			5 事業開始年月	年 月 (決算月 月)	10 非課税該当資産	有 ・ (無)	
	(ふりがな) 2 氏名	ふじさん たろう 富士山 太郎	6 この申告に 応答する者の 係及び氏名	(電話 0545-55-2745)	富士山 太郎	11 課税標準の特例	有 ・ (無)
	(法人にあっては その名称及び 代表者の氏名)	(屋号)	7 税理士等の氏名	(電話)		12 特別償却又は圧縮記帳	有 ・ (無)
						13 税務会計上の償却方法	定率法 ・ 定額法
						14 青色申告	(有) ・ 無

資産の種類	取得価額				計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)	15 富士市内 における事業所 等資産の所在地
	前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)		
1 構築物	2 300 000		2 300 000	2 300 000	富士市 富士山町 223 ① ② 太陽光発電設備の設置 場所を記載してください。	
2 機械及び 装置	4 500 000		7 500 000	12 000 000		
3 船舶						
4 航空機						
5 車両及び 運搬具						
6 工具、器具 及び備品						
7 合計	4 500 000		9 800 000	14 300 000		

設置費用合計額を記載してください。

太陽光発電設備の設置場所を記載してください。

16 借用資産 (有 ・ (無))	17 事業所用家屋の所有区分	自己所有 ・ 借家		
	18 備考 (添付書類等)	19 増減なし	20 資産なし	
		21 異動事項	休業 廃業 解散 市外転出 名称変更 住所変更 法人成	異動年月日 年 月 日
		変更前		

※所有者欄の押印は不要です。

(提出用)

令和 6 年度

種別別明細書 (増加資産・全資産用)

* 所有者コード		
9876	543	210

所有者名		枚のうち
富士山 太郎		枚目

第二十六号様式別表一 (提出用)

行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等 (全角漢字、ひらがな、カタカナ・英数字で)	量	千号	年	月	取得価額		用年数	価額	課税標準の特例	課税標準額	増加事由	摘要
								十億	百万						
01	1		舗装工事	1	R	5	5	1	500 000	10				1・2 3・4	
02	1		フェンス工事	1	R	5	5	8	000 000	10				1・2 3・4	
03	2		太陽光発電システム	1	R	5	5	7	500 000	17				1・2 3・4	
04	2		太陽光発電システム	1	R	4	3	4	500 000	17				1・2 3・4	申告漏れ
05														1・2 3・4	
06															
07															
08															
09															
10															
11															
12															
13															
14															
15														1・2 3・4	
16														1・2 3・4	
17														1・2 3・4	
18														1・2 3・4	
19														1・2 3・4	
20														1・2 3・4	
小計				4				14	300 000						

野立ての場合、これらも償却資産に該当します。

太陽光発電設備関連の法定耐用年数は17年です。

太陽光パネルの他に、架台・送電設備・電力量計等一式が申告対象となります。

本体価格だけでなく、設置工事費用を含む合計額を記入してください。
確定申告で減価償却費を計上している場合、そちらと同じ金額で申告してください。(ただし、補助金分を減額するなど圧縮記帳をしている場合は、本来の正常な価額で申告してください。)
確定申告をしていない場合は、工事契約書等の金額の詳細がわかる資料で、ご確認の上、記入してください。

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他のいずれかに○印を付けて下さい。